

作成年月日	平成28年8月16日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

兵庫県の決算

(平成27年度)

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	一般会計決算	1
1	決算の概要	1
	（1）決算規模	1
	（2）決算収支	1
	（3）財源対策	1
	（4）主な財政指標（財政運営の目標の状況）	3
2	歳出・歳入の概要	5
	（1）歳出の概要	5
	（2）歳入の概要	6
3	歳出の詳細	8
	（1）義務的経費	8
	（2）投資的経費	13
	（3）行政経費	14
	（4）その他経費	14
4	歳入の詳細	15
	（1）県税等	15
	（2）地方交付税等	16
	（3）国庫支出金	16
	（4）県債	17
	（5）基金繰入金	19
II	特別会計決算	21
III	公営企業会計決算	23
IV	健全化判断比率	24
◇	県民一人当たりの決算額	26
◇	県民一人当たりの決算額（構成比）	26
◇	財政・健全化判断比率用語集	27

I 一般会計決算

1 決算の概要

一般会計の決算規模（歳出）は、社会保障関係費をはじめとする義務的経費の増などに伴い、前年度を160億円上回る1兆9,087億円となった。

歳入歳出の差額に翌年度繰越財源を控除した実質収支は8億21百万円の黒字、実質単年度収支は4億28百万円の黒字となった。

実質収支、実質単年度収支とも黒字を確保したが、財源不足対策として、第3次行革プラン財政フレームの範囲内で、退職手当債、行革推進債を発行するとともに、県債管理基金を活用しており、財源不足額は322億円と前年度と比較して83億円減となるなど着実に縮減しつつも、引き続き厳しい財政状況にある。

(1) 決算規模

◇歳出総額 1兆9,087億円（前年度比 +160億円、100.8%）

◇歳入総額 1兆9,148億円（前年度比 +156億円、100.8%）

(2) 決算収支

◇実質収支 8億21百万円の黒字

〔・黒字額は前年度より30百万円の増加〕

◇実質単年度収支 4億28百万円の黒字

〔・8年連続で黒字を確保〕

(3) 財源対策

◇財源対策額 330億円（前年度比 ▲83億円）

〔・退職手当債150億円、行革推進債150億円、
県債管理基金繰入金のうち財源対策分30億円〕

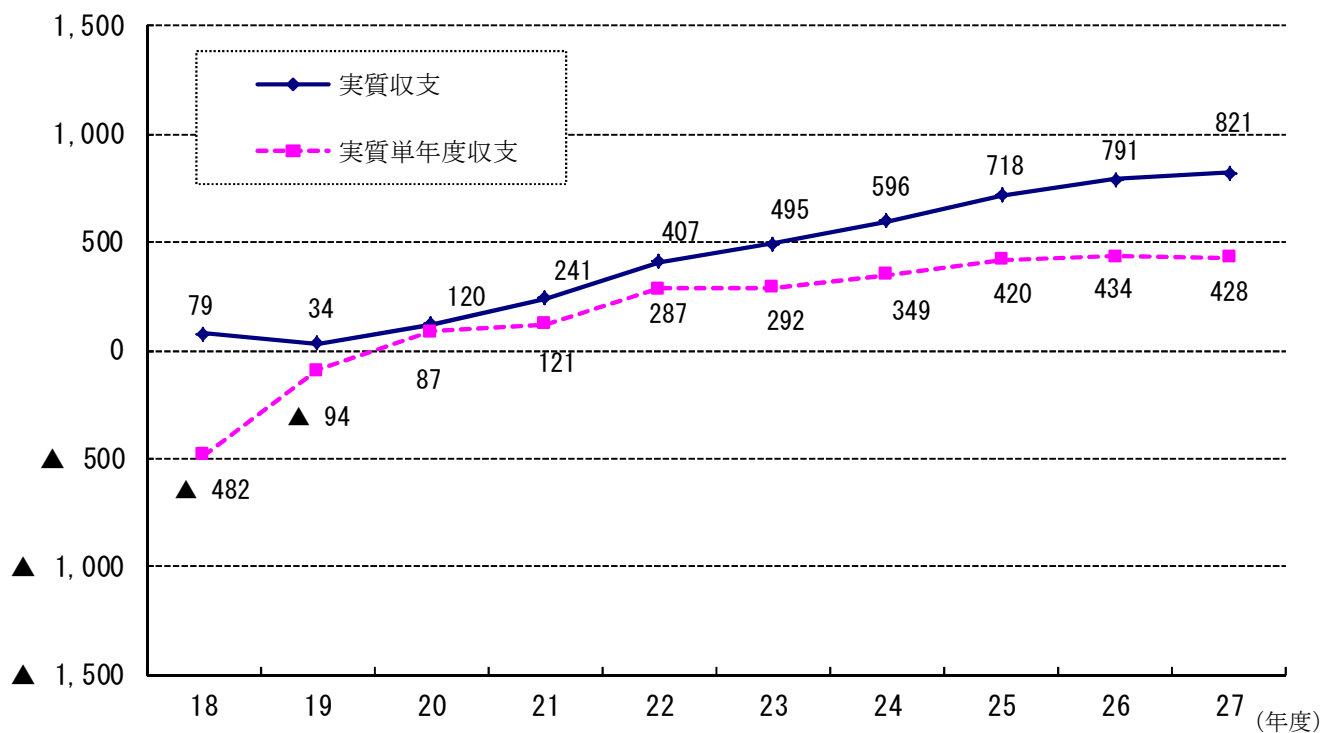
(決算収支の状況)

(単位：百万円、%)

区 分	H27年度	H26年度	H27－H26	H27／H26
歳入総額 A	1,914,855	1,899,199	15,656	100.8
歳出総額 B	1,908,723	1,892,644	16,079	100.8
形式収支 C=(A-B)	6,132	6,555	▲ 423	93.5
翌年度繰越財源 D	5,311	5,764	▲ 453	92.1
実質収支 E=(C-D)	821	791	30	103.8
単年度収支 F	30	73	▲ 43	41.1
財政基金積立金 G	398	361	37	110.2
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	428	434	▲ 6	98.6

◇決算収支の推移

(百万円)



(4) 主な財政指標 (財政運営の目標の状況)

(単位：億円)

項 目	H27年度 決算 a	H26年度 決算 b	差引 a-b	説 明
① 収支不足額	▲322	▲405	+83	第3次行革プランに基づく行財政全般にわたる取組の結果、収支不足額は前年度から改善
② プライマリーバランス [臨財債、減収補填債75%を除いた場合]	+993	+940	+53	緊急防災・減災事業債等の活用など県債発行額が増加した一方、県債管理基金活用額が減少したため、黒字額は前年度から増加
③ (普) 実質公債費比率 [単年度]	18.5%	15.4% (19.1%)	+3.1% (▲0.6%)	借換債平準化対策(平成26年度の借換債発行額の縮減対策)を実施するため留保していた県債管理基金を取り崩したことから、前年度末減債基金積立不足率が増加(H25:8.9%→H26:38.6%)したことにより、前年度から悪化
(普) 実質公債費比率 [3か年平均] 【健全化判断比率】	16.8% (19.2%)	15.8% (19.5%)	+1.0% (▲0.3%)	平成24年度の15.5%が平成27年度の18.5%に置き換わったため、前年度から悪化
④ 県債残高 [地方財政調査方式] [臨財債、減収補填債75%を除いた場合]	29,182	29,998	▲816	県債発行額が1,372億円となった一方、償還額が2,188億円となったことから、残高は前年度から減少
⑤ (普) 将来負担比率 【健全化判断比率]	320.6%	333.0%	▲12.4%	退職手当の支給水準の段階的引き下げにより、退職手当支給予定額が減少したことに加え、算定の分母である標準財政規模が増加したため、前年度から改善
[震災関連県債残高を除いた場合]	256.7%	262.3%	▲5.6%	—
⑥ 県債管理基金活用額	30	168	▲138	収支不足額の縮減に伴い、財源対策として活用する県債管理基金も前年度から減少
⑦ 県債管理基金積立不足率	39.8%	38.6%	+1.2%	財源対策として基金を活用したこと等により、不足率は前年度から上昇
⑧ (普) 経常収支比率	96.1%	96.0%	+0.1%	分母となる経常一般財源は前年度と同水準にとどまる一方、社会保障関係費など分子となる経常経費が増加したことにより、前年度から悪化
うち人件費	39.5%	40.4%	▲0.9%	
うち公債費	24.9%	25.6%	▲0.7%	
うち社会保障関係費等	31.7%	30.0%	+1.7%	

※1 ③実質公債費比率、⑤将来負担比率、⑧経常収支比率は普通会計ベース

※2 下段の()書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

(参考) 平成27年度予算の概要

(1) 当初予算

平成27年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正等の構造的な課題に中長期的な視点で取り組み、「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、人口増対策と地域の元気づくりを柱とする地域創生の取組を先行的に推進する予算を編成した。

また、本県の景気回復基調をより確かなものにするため、平成26年度2月補正予算（緊急経済対策）に平成27年度当初予算をあわせて14ヶ月予算として、切れ目のない経済対策を一体的に推進した。

◇ 一般会計当初予算額

1兆9,220億円（前年度比98.6%）

体系	重点施策等
①安全な社会	防災・減災対策、震災の経験・教訓の継承、発信
②安心できる暮らし	健康づくりの促進、高齢者等の暮らしの安心確保等
③多様な人材が活躍する社会	子どもを産み育てやすい環境整備、次世代を担う人材の育成等
④活力あふれる産業	しなやかな産業構造への転換、地域特性を活かした農林水産業の展開等
⑤元気な地域	地域創生の推進、地域活力の再生、内外との交流の促進等

(2) 補正予算

地域創生戦略に基づく取組の加速化等を推進するための緊急経済対策などに取り組む補正予算を編成した。

◇ 一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
2月補正予算 (緊急経済対策等)	429億円	(国の補正予算を活用した事業の実施) ○子育て、介護環境等の整備 ・特定不妊治療費助成の拡充、医療・介護推進基金（介護分）の積み増し等 ○地域創生の展開 ・地方創生加速化交付金を活用した事業の展開 ○TPP関連農林水産業対策 ・神戸ビーフ等輸出対応施設整備事業の実施等 ○防災・減災対策 ・社会基盤等の防災機能の強化、道路・河川緊急安全確保対策の実施等 (人事委員会勧告に基づく給与改定等) ・給料、地域手当、勤勉手当等の改定
2月補正予算	▲587億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合計	▲158億円	

2 歳出・歳入の概要

(1) 歳出の概要

- ① 義務的経費 1兆1,139億円（前年度比 +310億円、102.9%）
- ・人件費は、地域手当の暫定措置終了や退職手当の減により、前年度から86億円の減少
 - ・社会保障関係費は、社会保障・税一体改革による社会保障の充実などにより、前年度から333億円の増加
 - ・公債費は、繰上償還の増などにより、前年度から63億円の増加
- ② 投資的経費 2,155億円（前年度比 ▲48億円、97.8%）
- ・前年度の補正予算を合わせた平成27年度の予算規模が、平成26年度より縮小したことなどにより、前年度から減少
- ③ 行政経費 1,642億円（前年度比 +34億円、102.2%）
- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の実施や国勢調査に伴う市町交付金の増などにより、前年度から増加
- ④ その他経費 4,149億円（前年度比 ▲136億円、96.8%）
- ・地方消費税等税交付金が増となる一方、中小企業制度資金貸付金の減や、後年度の交付税精算に対応するための県債管理基金積立の皆減などにより、前年度から減少

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,113,917	58.4	1,082,842	57.3	31,075	102.9
人件費	534,461	28.0	543,096	28.7	▲ 8,635	98.4
社会保障関係費	286,155	15.0	252,765	13.4	33,390	113.2
公債費	293,301	15.4	286,981	15.2	6,320	102.2
2 投資的経費	215,577	11.3	220,383	11.6	▲ 4,806	97.8
3 行政経費	164,243	8.6	160,773	8.5	3,470	102.2
4 その他経費	414,986	21.7	428,646	22.6	▲ 13,660	96.8
中小企業制度資金貸付金	216,789	11.4	248,502	13.1	▲ 31,713	87.2
積立金	9,601	0.5	28,736	1.5	▲ 19,135	33.4
税交付金	136,253	7.1	96,364	5.1	39,889	141.4
合 計	1,908,723	100.0	1,892,644	100.0	16,079	100.8

(2) 歳入の概要

① 県税等 8,022億円(前年度比 +763億円、110.5%)

- ・ 県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、前年度から増加
- ・ 県税は、地方法人特別税からの一部復元及び企業業績を反映した法人関係税の増や地方消費税の税率引き上げの影響等により、前年度から854億円の増加(地方消費税の税率引き上げの影響は、平成27年度でほぼ平年度化)
- ・ 地方法人特別譲与税は、原資である地方法人特別税の一部が法人事業税に復元したことなどにより、前年度から90億円の減少

※ 地方法人特別譲与税
偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税(県税)の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分

② 地方交付税等 4,276億円(前年度比 ▲376億円、91.9%)

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、法人事業税や地方消費税の増などに伴い、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったことにより、前年度から減少

③ 国庫支出金 1,908億円(前年度比 +90億円、105.0%)

- ・ 医療介護推進基金の原資となる医療介護推進事業交付金(介護分)の皆増などにより、前年度から増加

④ 県債 1,400億円(前年度比 +116億円、109.0%)

- ・ 緊急防災・減災事業債が増加したことに加え、減収補填債を発行したことなどにより、前年度から増加

⑤ 基金繰入金 477億円(前年度比 ▲199億円、70.5%)

- ・ 財源対策のための県債管理基金の活用額の縮減や国経済対策基金繰入金の減などにより、前年度から減少

⑥ その他 3,063億円(前年度比 ▲237億円、92.8%)

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減などにより、前年度から減少

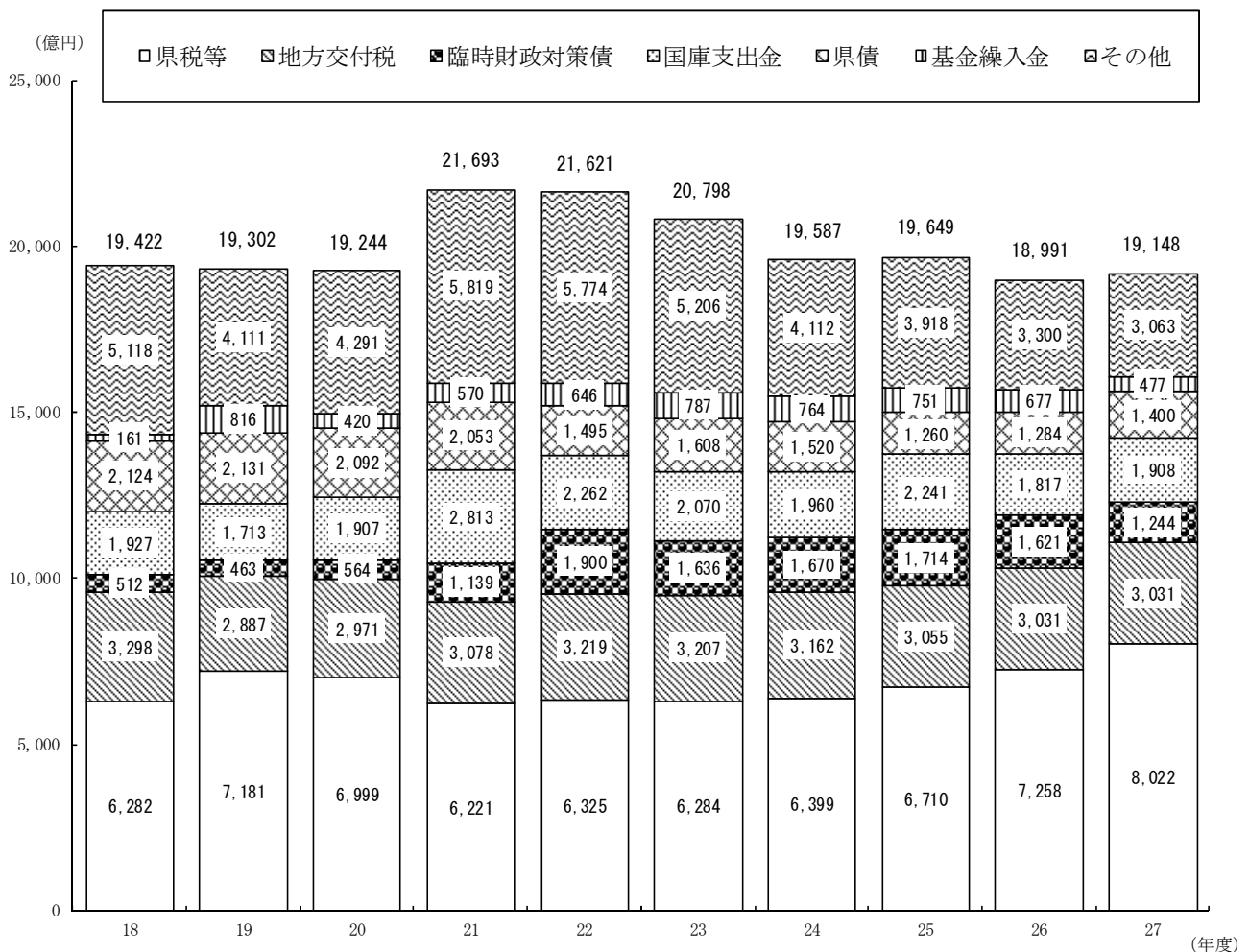
◇歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	802,252	41.9	725,880	38.2	76,372	110.5
県 税	715,580	37.4	630,109	33.2	85,471	113.6
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	86,672	4.5	95,771	5.0	▲ 9,099	90.5
2 地 方 交 付 税 等	427,606	22.3	465,290	24.5	▲ 37,684	91.9
地 方 交 付 税	303,131	15.8	303,131	16.0	0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	124,475	6.5	162,159	8.5	▲ 37,684	76.8
3 国 庫 支 出 金	190,856	10.0	181,763	9.6	9,093	105.0
4 県 債	140,044	7.3	128,437	6.8	11,607	109.0
5 基 金 繰 入 金	47,791	2.5	67,766	3.5	▲ 19,975	70.5
6 そ の 他	306,306	16.0	330,063	17.4	▲ 23,757	92.8
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	216,789	11.3	248,502	13.1	▲ 31,713	87.2
合 計	1,914,855	100.0	1,899,199	100.0	15,656	100.8

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

◇歳入決算の推移



※ 平成21年度から地方消費税の清算の経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えている

3 歳出の詳細

(1) 義務的経費 1兆1,139億円 (前年度比 +310億円、102.9%)

① 人件費 5,344億円 (前年度比 ▲86億円、98.4%)

職員給は、増要因として人事委員会勧告による給与改定があったものの、地域手当の暫定措置(+2%：H25～H26)終了などに伴い、前年度から32億円の減となった。

退職手当は、退職者数の減や支給水準の段階的引き下げの影響などにより、52億円の減となった。

◇人件費

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
人 件 費		534,461	543,096	▲8,635	98.4
主 な も の	職 員 給	393,764	397,063	▲3,299	99.2
	共 済 費 負 担 金	82,535	82,322	213	100.3
	退 職 手 当	46,095	51,388	▲5,293	89.7

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区 分	H27.4.1現在 a	H26.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	6,156	6,276	▲120

(参考2) 人事委員会勧告に基づく改定

区 分	内 容
給 料 表	改定率 実質0.09%引き上げ
期 末 ・ 勤 勉 手 当	0.1月引き上げ (4.10月 → 4.20月)
そ の 他	地域手当：総合的見直しの前倒しにより+0.25%引き上げ 医師に対する初任給調整手当 (支給月額の限度額) の引き上げ

(参考3) 共済組合 長期給付負担率の推移

(千分率)

H26.4月	H26.9月	H27.4月	H27.9月
121.3500	123.1200	125.0830	126.8530

(参考4) 退職手当の官民均衡を図るための調整率引き下げ

期 間	～H25.2.28	H25.3.1～H26.3.31	H26.4.1～H27.3.31	H27.4.1～
調 整 率	104/100	98/100	92/100	87/100

② 社会保障関係費 2,861億円（前年度比 +333億円、113.2%）

社会保障・税一体改革関係経費が259億円の増、後期高齢者医療費県費負担金が23億円の増、障害者自立支援給付費県費負担金が12億円の増などにより、前年度から増加した。

◇社会保障関係費

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	前年度比
社 会 保 障 関 係 費	286,155 (258,644)	252,765 (234,950)	33,390 (23,694)	113.2 (110.1)
社 会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	34,796 (25,574)	8,888 (6,199)	25,908 (19,375)	391.5 (412.6)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 経 費	251,359 (233,070)	243,877 (228,751)	7,482 (4,319)	103.1 (101.9)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	60,833 (60,833)	58,480 (58,480)	2,353 (2,353)	104.0 (104.0)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	19,791 (19,791)	18,572 (18,572)	1,219 (1,219)	106.6 (106.6)
難 病 そ の 他 特 定 疾 患 医 療 費 （ 旧 制 度 分 ）	98 (45)	5,594 (2,851)	▲ 5,496 (▲ 2,806)	1.8 (1.6)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	56,888 (56,888)	57,198 (57,198)	▲ 310 (▲ 310)	99.5 (99.5)
児 童 手 当 交 付 金	13,687 (13,687)	13,933 (13,933)	▲ 246 (▲ 246)	98.2 (98.2)
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,528 (9,674)	10,655 (9,833)	▲ 127 (▲ 159)	98.8 (98.4)
医 療 介 護 推 進 基 金 積 立 金 （ 2 月 経 済 対 策 補 正 分 ）	8,842 (2,947)	0 (0)	8,842 (2,947)	皆 増 (皆 増)
そ の 他	80,692 (69,205)	79,445 (67,884)	1,247 (1,321)	101.6 (101.9)

※各区分のうち上段は決算額、下段（ ）書きは一般財源

◇社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分		平成27年度	平成26年度	増減
社 会 保 障 の 充 実		23,830	4,901	18,929
子 ども ・ 子 育 て 支 援 の 充 実		12,146	1,257	10,889
子どものための教育・保育給付 地域子ども・子育て支援事業等		11,847	1,155	10,692
社会的養護の充実等		299	102	197
医 療 ・ 介 護 の 充 実		11,684	3,644	8,040
医 療 ・ 介 護 の サ ー ビ ス の 提 供 体 制 改 革	医療介護推進基金（医療分）	1,063	790	273
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	252	244	8
	介護職員の処遇改善等	1,261	0	1,261
	認知症対策等	155	11	144
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 の 改 革	医療介護推進基金（介護分）	1,212	0	1,212
	国保等低所得者保険料軽減の拡充	2,381	2,192	189
	国民健康保険への財政支援の拡充等	1,792	0	1,792
	高額医療費の見直し	128	21	107
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	250	0	250
難 病 ・ 小 児 慢 性 特 定 疾 患 へ の 対 応 (H27. 1 月 制 度 開 始)	難病対策	3,190	386	2,804
	小児慢性特定疾患対策			
公 経 済 負 担 増		1,766	1,300	466
合 計		25,596	6,201	19,395

◇地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区分	地 方 消 費 税 増 収 額 ①	市 町 交 付 金 ②	社 会 保 障 の 充 実 ・ 安 定 化 ③=①-②	増収額の活用内訳					
				内訳					
				充実分			安定化分		
				金額 ④	内訳		充当率 ④/③	金額 ⑤	充当率 ⑤/③
				行政経費	投資的経費				
H27決算	79,437	39,718	39,719	25,596	25,574	22	64.4%	14,123	35.6%
H26決算	20,480	10,240	10,240	6,201	6,199	2	60.6%	4,039	39.4%
増減	58,957	29,478	29,479	19,395	19,375	20	3.8%	10,084	▲ 3.8%

③ 公債費 2,933億円（前年度比 +63億円、102.2%）

新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により利子が54億円減となった一方、臨時財政対策債の発行額増に伴い元金償還が増加したことや、後年度の公債費支出を軽減するため政府資金の繰上償還（181億円〔前年度比+115億円〕）を行ったことなどにより、前年度から増加した。

なお、公債費の52.3%となる1,534億円が地方交付税で措置されている。

◇公債費

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	293,301	286,981	6,320	102.2
元 金	240,666	228,871	11,795	105.2
利 子	52,635	58,110	▲ 5,475	90.6
地方交付税措置額	153,467	147,682	5,785	103.9

◇繰上償還による後年度の公債費支出の軽減

（単位：億円）

繰上償還額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	公債費減計
平成27年度：181億円	▲ 70	▲ 70	▲ 31	▲ 10	▲ 181

（参考：震災関連公債費）

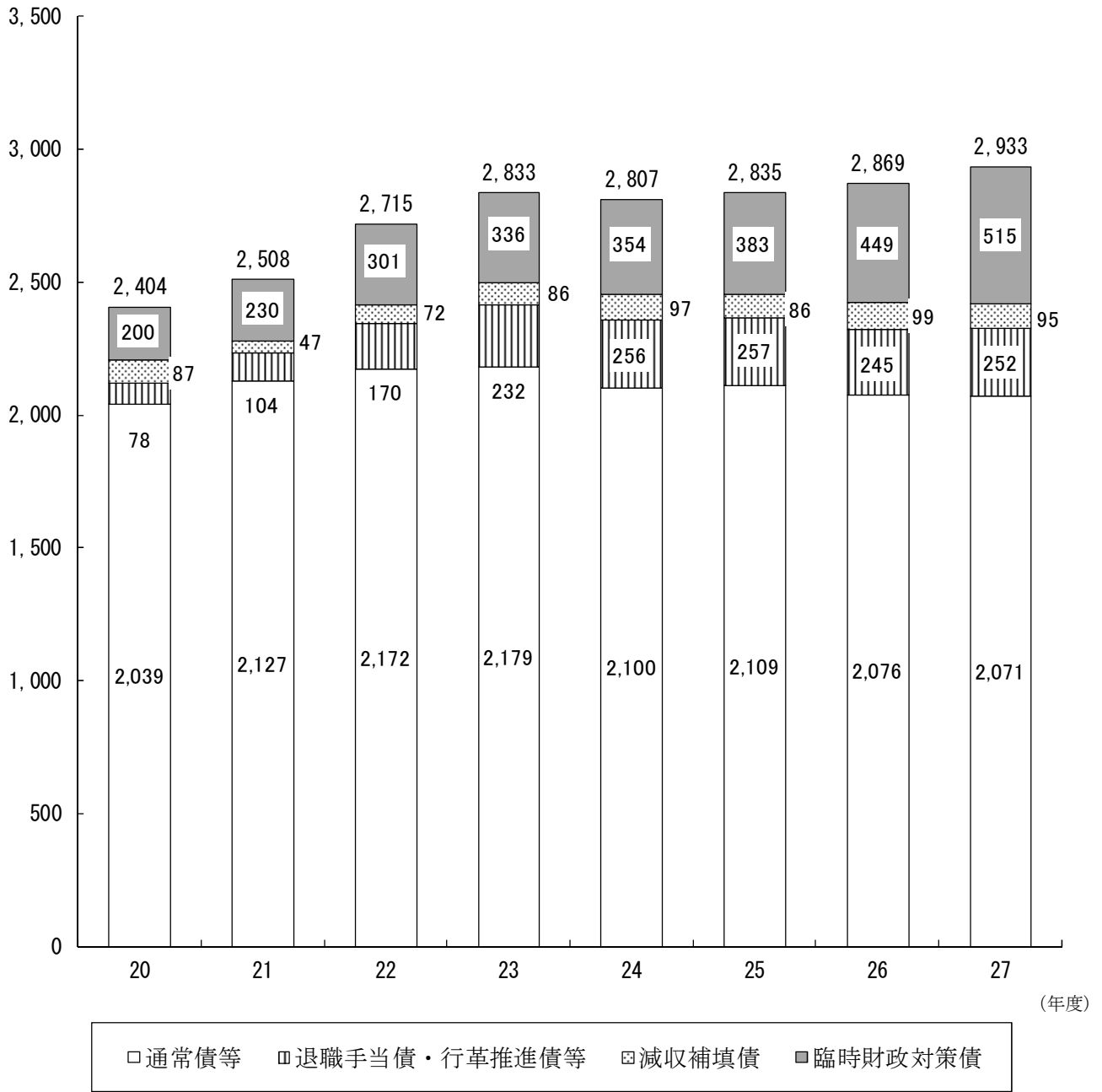
（単位：億円）

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)
震災関連公債費	630	615	15
元 金	452	454	▲ 2
H27年度繰上償還	36	0	皆増
利 子	142	161	▲ 19

※ 普通会計ベース

◇公債費の推移

(億円)



(2) 投資的経費 2,155億円（前年度比 ▲48億円、97.8%）

普通建設事業費は、前年度の補正予算を合わせた平成27年度の前年度の予算規模が、平成26年度より縮小したことなどから減少した。

この中で、緊急防災・減災事業費は、県立学校の耐震化等を積極的に推進するとともに、平成25年度及び平成26年度で確保した事業費を平成27年度に繰越執行したことなどにより、前年度から64億円の増となった。

また、災害復旧事業費は、平成26年8月豪雨災害関連分の繰越執行などにより、23億円の増となった。

◇投資的経費

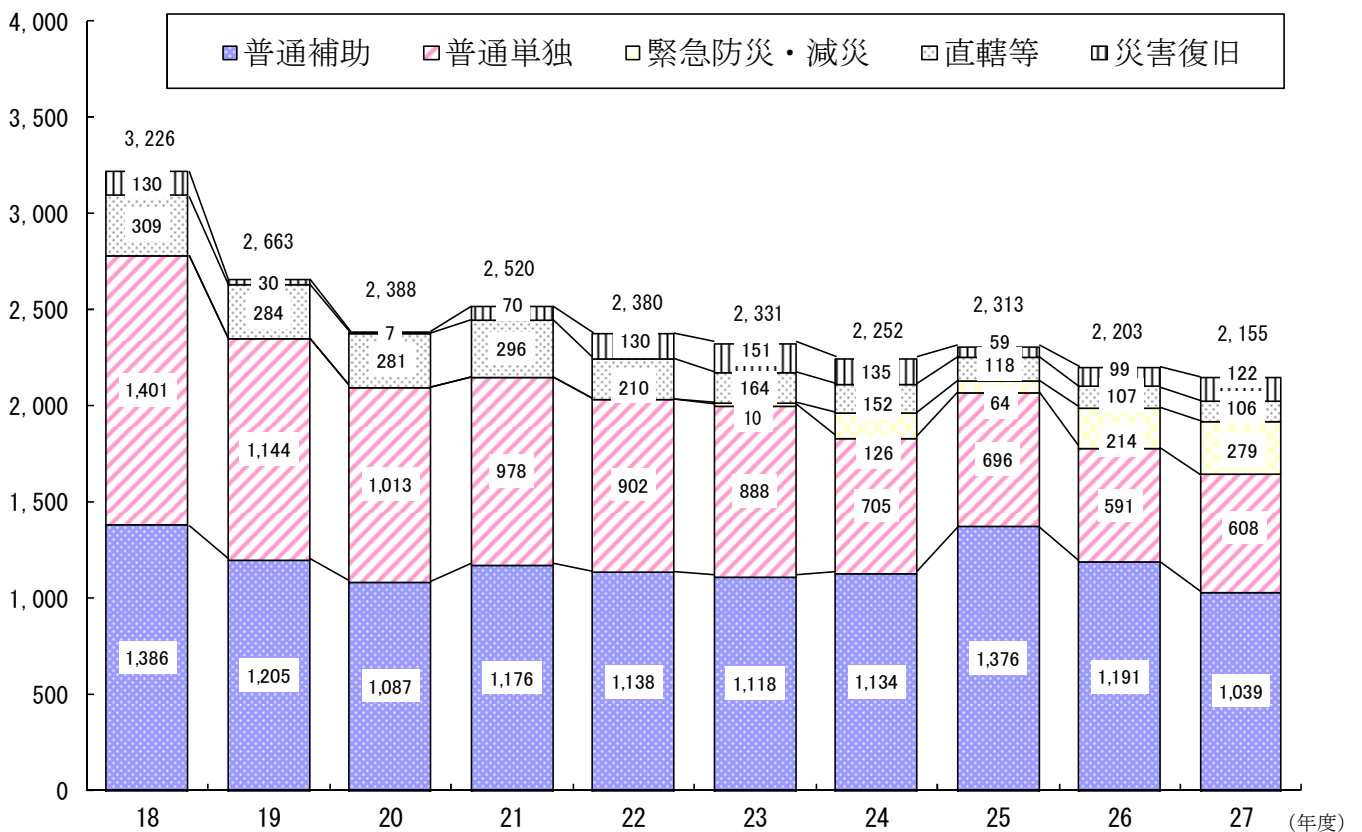
（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度 a		平成26年度 b		増減		a / b	
	繰越分		繰越分		(a - b)	繰越分		繰越分
投資的経費	215,577	84,387	220,383	100,976	▲ 4,806	▲ 16,589	97.8	83.6
普通建設事業費	203,336	76,215	210,450	95,892	▲ 7,114	▲ 19,677	96.6	79.5
補助事業費	103,995	45,818	119,128	70,802	▲ 15,133	▲ 24,984	87.3	64.7
単独事業費	56,847	6,572	50,696	5,162	6,151	1,410	112.1	127.3
緊急防災・減災事業費	27,923	19,892	21,448	15,365	6,475	4,527	130.2	129.5
地域の元金臨時交付金事業	3,933	3,933	8,419	4,563	▲ 4,486	▲ 630	46.7	86.2
国直轄事業負担金等	10,638	0	10,759	0	▲ 121	0	98.9	-
災害復旧事業費	12,241	8,172	9,933	5,084	2,308	3,088	123.2	160.7

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

◇投資的経費の推移

（億円）



(3) 行政経費 1,642億円(前年度比+34億円、102.2%)

補助費等は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業や国勢調査に伴う市町交付金の増などにより、前年度から32億円の増となった。

物件費及び維持補修費については、前年度とほぼ同額となった。

◇行政経費

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度 a		平成26年度 b		増減		a/b	
	一般財源		一般財源		(a-b)	一般財源		一般財源
行政経費	164,243	99,834	160,773	101,150	3,470	▲1,316	102.2	98.7
補助費等	121,442	73,365	118,182	74,073	3,260	▲708	102.8	99.0
物件費	33,073	17,536	32,627	17,979	446	▲443	101.4	97.5
維持補修費	9,728	8,933	9,964	9,098	▲236	▲165	97.6	98.2

(4) その他経費 4,149億円(前年度比▲136億円、96.8%)

① 貸付金 2,459億円(前年度比▲293億円、89.4%)

中小企業制度資金貸付金について、保証料とあわせた実質利率の引下げなどによる事業展開融資や経営円滑化貸付の新規融資実績が44億円増加した一方、過年度分が361億円減少したことなどにより、貸付金の総額は前年度から減少した。

② 積立金 96億円(前年度比▲191億円、33.4%)

積立金総額は、安心こども基金積立金や森林林業緊急整備基金など国経済対策関連基金への積立が減となったことや、後年度の交付税精算のための県債管理基金への積立の皆減などにより、前年度から減少した。

③ その他 1,594億円(前年度比+347億円、127.9%)

税交付金について、地方消費税の税率引き上げの影響などにより、前年度から増加した。

◇その他経費

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a-b)	a/b
貸付金	245,957	275,259	▲29,302	89.4
中小企業制度資金貸付金	216,789	248,502	▲31,713	87.2
(新規分)	(61,678)	(57,252)	(4,426)	(107.7)
(過年度分)	(155,111)	(191,250)	(▲36,139)	(81.1)
積立金	9,601	28,736	▲19,135	33.4
県債管理基金	0	14,751	▲14,751	0.0
国経済対策関連基金	1,433	4,311	▲2,878	33.2
その他	159,428	124,651	34,777	127.9
税交付金	136,253	96,364	39,889	141.4
その他	23,175	28,287	▲5,112	81.9
その他経費計	414,986	428,646	▲13,660	96.8

4 歳入の詳細

(1) 県税等 8,022億円(前年度比+763億円、110.5%)

県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、過去最高となった。税目別では、法人関係税は地方法人特別税からの一部復元や企業業績反映により143億円の増、地方消費税は税率引き上げの影響などにより、690億円の大幅な増となった。

なお、法人関係税及び地方法人特別譲与税の合計としては、前年度から52億円の増となる2,323億円となった。

地方法人特別譲与税は、原資である地方法人特別税の一部が法人事業税に復元したことなどにより、前年度から90億円の減となった。

◇県税等

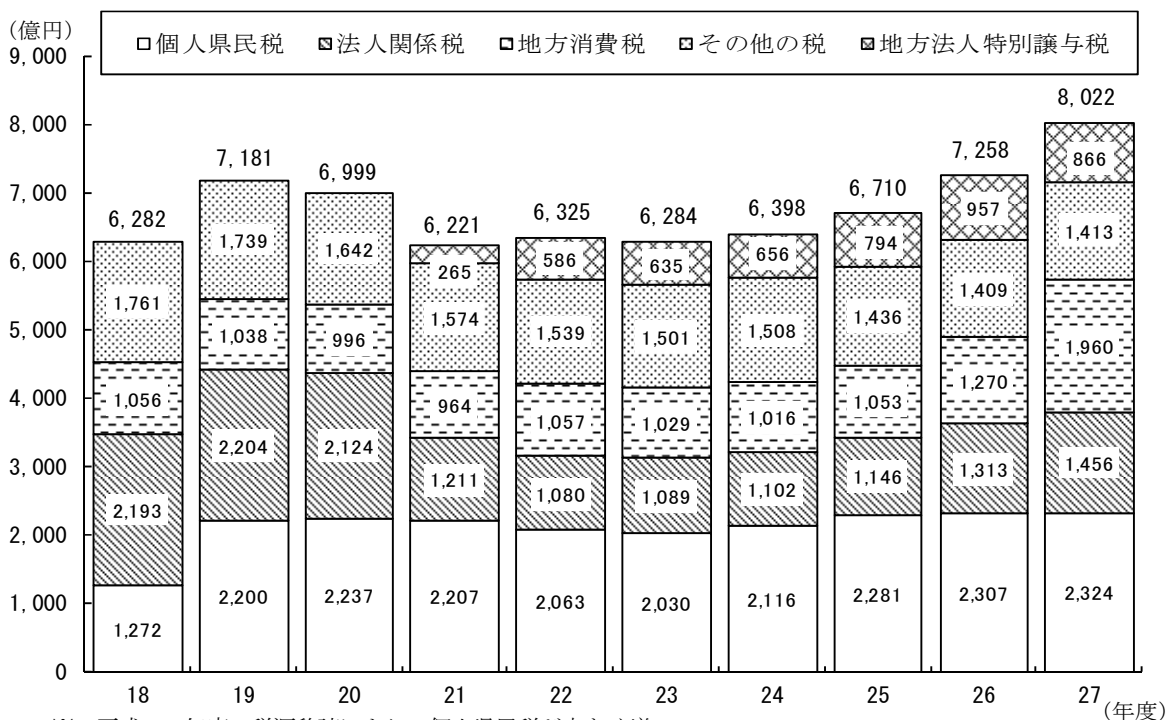
(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
県 税	715,580	630,109	85,471	113.6
個人県民税	232,439	230,740	1,699	100.7
法人関係税	145,676	131,370	14,306	110.9
地方消費税	196,072	127,069	69,003	154.3
税率引き上げ分	79,437	20,480	58,957	387.9
その他の税	141,393	140,930	463	100.3
自動車取得税	5,645	3,404	2,241	165.8
地方法人特別譲与税	86,672	95,771	▲ 9,099	90.5
合 計	802,252	725,880	76,372	110.5

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
法人関係税	145,676	131,370	14,306	110.9
地方法人特別譲与税	86,672	95,771	▲ 9,099	90.5
合 計	232,348	227,141	5,207	102.3

◇県税等の推移



※ 平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増

(2) 地方交付税等 4, 276億円 (前年度比 ▲376億円、91.9%)

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政需要額が社会保障の充実やまち・ひと・しごと創生事業費の新設による増等により233億円増加する一方、基準財政収入額が地方消費税の税率引き上げの影響、法人事業税の増などにより617億円増加したことなどから、384億円の減となった。

(普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額)

この内訳は、普通交付税が7億円の減、臨時財政対策債が地方財政計画における発行総額の減による影響により、前年度から376億円の減となっている。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、前年度比91.9%に減少した。

なお、法人関係税、地方法人特別譲与税、県民税利子割について、基準財政収入額の算定に対して県税収入額の実績が40億円下回ったことから、この相当額について減収補填債を発行した。

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	298,816	299,532	▲ 716	99.8
臨時財政対策債	124,475	162,159	▲ 37,684	76.8
合 計	423,291	461,691	▲ 38,400	91.7
特別交付税	4,315	3,599	716	119.9
再 計	427,606	465,290	▲ 37,684	91.9

(3) 国庫支出金 1,908億円 (前年度比+90億円、105.0%)

経済対策基金の積立のための交付金が減となる一方、医療介護推進基金の原資である医療介護推進事業交付金(介護分)の皆増、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増などにより、前年度から増加した。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b	
国 庫 支 出 金	190,856	181,763	9,093	105.0	
主 な も の	医療介護推進事業費交付金	10,445	2,627	7,818	397.6
	うち 医療 分	2,126	2,627	▲ 501	80.9
	うち 介護 分	8,319	0	8,319	皆増
	地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金	6,217	2	6,215	310,850.0
	災害復旧事業関係	6,777	5,263	1,514	128.8
	普通建設事業関係	54,113	57,825	▲ 3,712	93.6
	国の経済対策に伴う基金 積立のための交付金	1,427	4,299	▲ 2,872	33.2

(4) 県債 1,400億円(前年度比+116億円、109.0%)

投資補助事業の減により通常債が減る一方、地震・津波対策や高等学校・庁舎等耐震化を推進するため、緊急防災・減災事業債が増加したこと等により、投資的経費に充当した県債は前年度から20億円の増加となった。

また、行革フレームの範囲内で財源対策のための退職手当債等を増額したことや減収補填債を発行したことなどにより、臨時財政対策債を除く県債発行額は前年度から増加した。

なお、臨時財政対策債を含めた県債総発行額は、前年度から260億円減少した。

◇県債

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
投資的経費	通常債	78,072	55.8	82,758	▲4,686	94.3
	緊急防災・減災事業債	27,923	19.9	21,179	6,744	131.8
	小計	105,995	75.7	103,937	2,058	102.0
財源対策	退職手当債	15,000	10.7	12,000	3,000	125.0
	行政改革推進債	15,000	10.7	12,500	2,500	120.0
	小計	30,000	21.4	24,500	5,500	122.4
減収補填債	4,049	2.9	0	4,049	皆増	
合計	140,044	100.0	128,437	11,607	109.0	

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

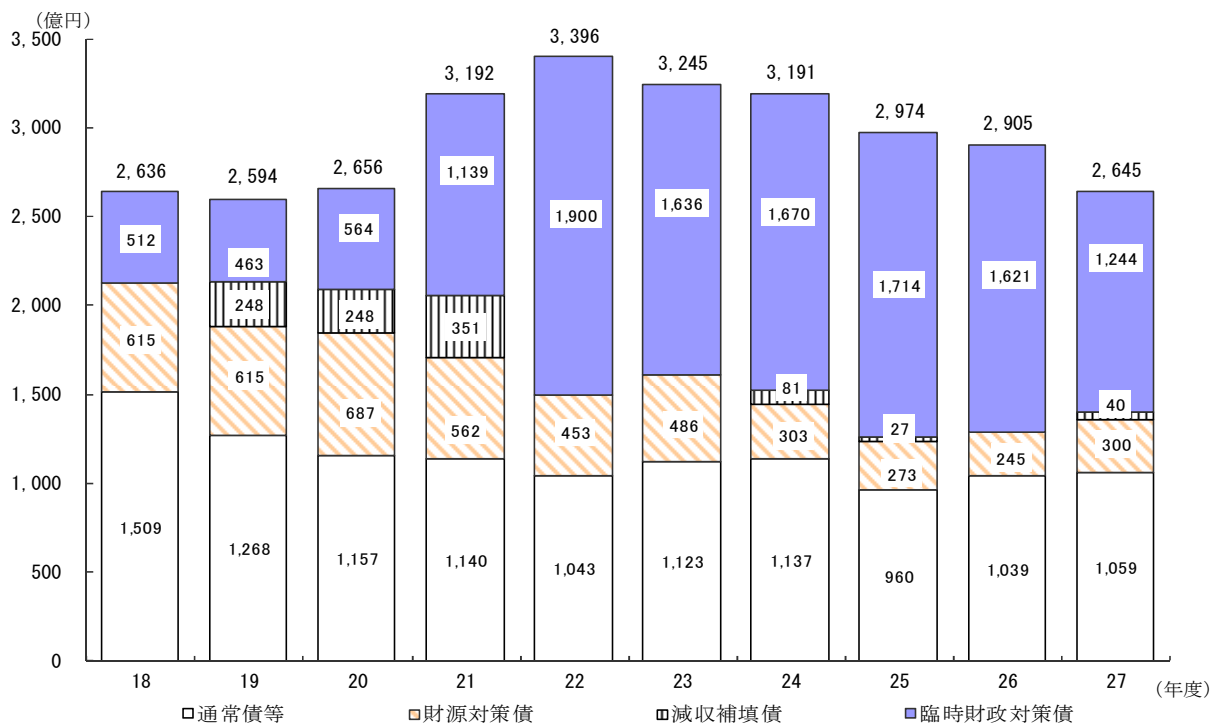
臨時財政対策債	124,475	—	162,159	—	▲37,684	76.8
県債計	264,519	—	290,596	—	▲26,077	91.0

(参考2) 行革フレームとの比較

(単位：百万円)

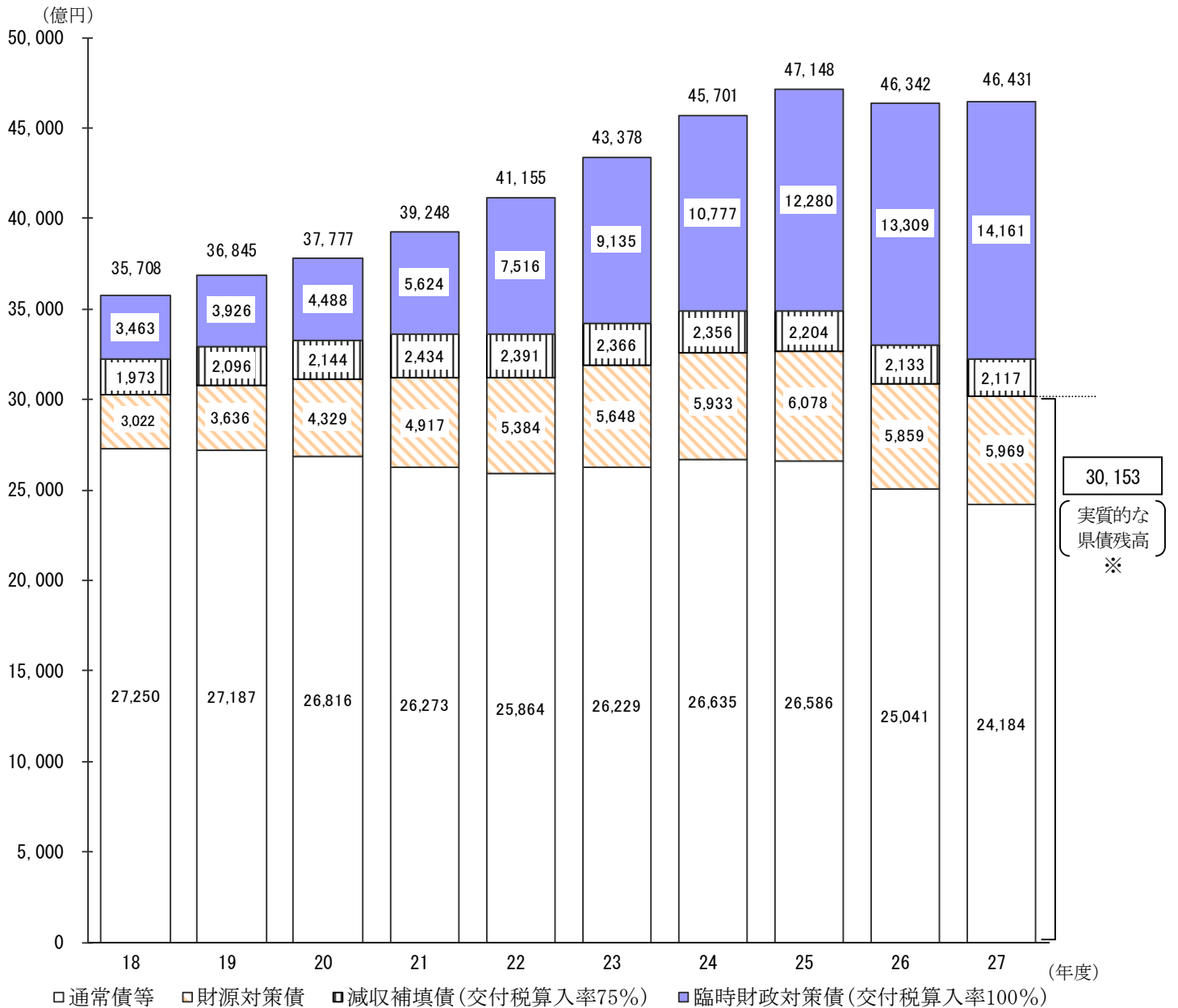
区分	平成27年度 a	行革フレーム b	差額(a-b)
退職手当債	15,000	20,000	▲5,000
行政改革推進債	15,000	15,000	0
小計	30,000	35,000	▲5,000

◇県債の推移



※ 通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債(山地防災・土砂災害対策分)を含む

◇県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移



(参考1) 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移

(単位：億円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県債残高	32,721	33,591	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682
うち臨時財政対策債	3,393	3,793	4,185	5,135	6,869	8,276	9,715	11,178	12,489	13,357

※ 県債残高（地方財政調査方式）

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(参考2) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818

※普通会計ベース

(5) 基金繰入金 477億円（前年度比 ▲199億円、70.5%）

県債管理基金は、県税収入の増等に伴い財源対策としての活用額が減少したことなどから、前年度から78億円減の146億円を繰り入れた。

安心こども基金などの国経済対策関連基金は、事業期間の終了等により、前年度から85億円減の169億円を繰り入れた。

その他の基金は、医療介護推進基金が介護分への活用に伴い増となった一方、公共施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の活用が減少したことなどから、前年度から35億円減の162億円を繰り入れた。

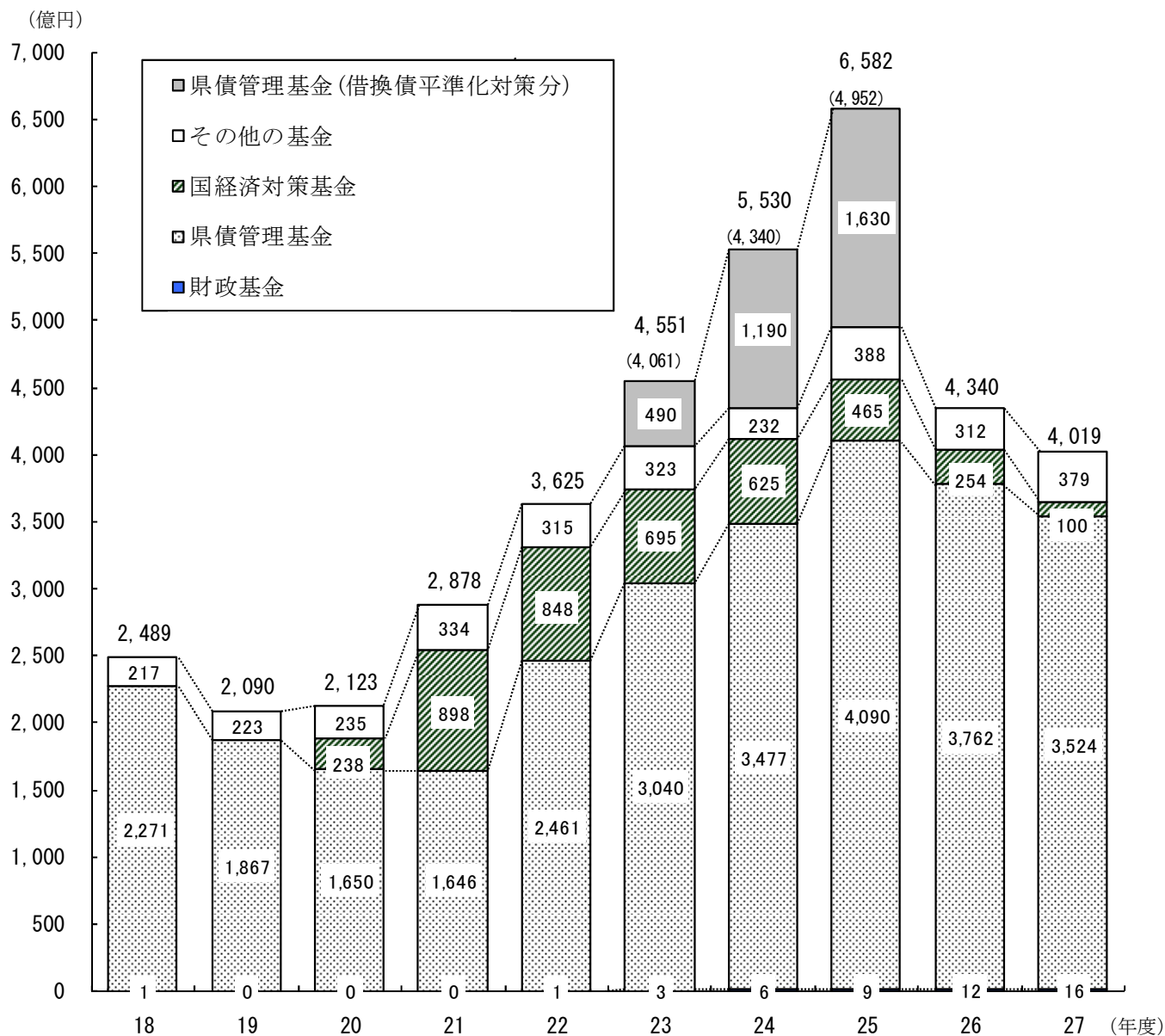
なお、基金残高は4,019億円（前年度比 ▲321億円）となっている。

◇基金繰入金

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
県 債 管 理 基 金	14,674	22,539	▲ 7,865	65.1
うち財源対策活用	3,000	16,758	▲ 13,758	17.9
国 経 済 対 策 関 連 基 金	16,900	25,445	▲ 8,545	66.4
安 心 こ ど も 基 金	3,536	8,430	▲ 4,894	41.9
そ の 他 の 基 金	16,217	19,782	▲ 3,565	82.0
医 療 介 護 推 進 基 金	3,688	2,489	1,199	148.2
公 共 施 設 整 備 基 金	4,428	9,412	▲ 4,984	47.0
合 計	47,791	67,766	▲ 19,975	70.5

◇基金残高の推移



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策

※2 平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額

Ⅱ 特別会計決算

1 歳入歳出決算（14会計）

◇歳入総額	1兆3,348億円（前年度比 ▲1,023億円、92.9%）
◇歳出総額	1兆3,299億円（前年度比 ▲996億円、93.0%）

2 実質収支 47億27百万円の黒字

3 主な特別会計の状況

（1）県有環境林等特別会計（前年度比 ▲211億円、45.7%）

県有環境林用地取得費の減等により、前年度比45.7%の178億円となった。

（2）公共事業用地先行取得事業特別会計（前年度比 ▲290億円、23.6%）

長期保有土地の売却額（県有環境林等特別会計での取得）の減に伴い、公共用地先行取得等事業債を償還するための公債費特別会計への繰出金の減等により、前年度比23.6%の89億円となった。

（3）公債費特別会計（前年度比 ▲1,528億円、84.5%）

政府資金の繰上償還が増加する一方、満期一括償還債の償還減等により償還元金が減少したことにより、前年度比84.5%の8,335億円となった。

（4）農林水産資金特別会計（前年度比 ▲327億円、1.2%）

（公社）兵庫みどり公社への県短期貸付金を民間金融機関からの融資に切替えたこと等により、前年度比1.2%の4億円となった。

（5）地方消費税清算特別会計（前年度比 +1,388億円、155.5%）

地方消費税の税率引き上げの影響等に伴い、前年度比155.5%の3,890億円となった。

◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	平成27年度	平成26年度	前年度増減 (前年度比)	平成27年度	平成26年度	前年度増減 (前年度比)			
県有環境林等	17,843	39,012	▲ 21,169 (45.7%)	17,843	39,012	▲ 21,169 (45.7%)	0		0
港湾整備事業	4,047	4,453	▲ 406 (90.9%)	4,001	4,391	▲ 390 (91.1%)	46		46
公共事業用地 先行取得事業	8,968	38,048	▲ 29,080 (23.6%)	8,968	38,048	▲ 29,080 (23.6%)	0		0
県営住宅事業	29,183	30,033	▲ 850 (97.2%)	29,126	29,977	▲ 851 (97.2%)	57	1	56
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,959	2,251	▲ 292 (87.0%)	1,959	2,251	▲ 292 (87.0%)	0		0
流域下水道事業	28,846	31,531	▲ 2,685 (91.5%)	28,648	31,060	▲ 2,412 (92.2%)	198	128	70
庁用自動車管理	228	237	▲ 9 (96.2%)	228	237	▲ 9 (96.2%)	0		0
公 債 費	833,525	986,326	▲ 152,801 (84.5%)	833,525	986,326	▲ 152,801 (84.5%)	0		0
自治振興助成事業	1,218	1,232	▲ 14 (98.9%)	968	993	▲ 25 (97.5%)	250		250
母子父子寡婦 福祉資金	380	325	55 (116.9%)	117	149	▲ 32 (78.5%)	264		264
小規模企業者等 振興資金	8,795	8,516	279 (103.3%)	5,792	4,187	1,605 (138.3%)	3,003		3,003
農林水産資金	1,441	34,098	▲ 32,657 (4.2%)	403	33,116	▲ 32,713 (1.2%)	1,038		1,038
基金管理	9,376	9,679	▲ 303 (96.9%)	9,376	9,679	▲ 303 (96.9%)	0		0
地方消費税清算	389,020	251,396	137,624 (154.7%)	389,020	250,153	138,867 (155.5%)	0		0
合 計	1,334,829	1,437,137	▲ 102,308 (92.9%)	1,329,974	1,429,579	▲ 99,605 (93.0%)	4,856	129	4,727

Ⅲ 公営企業会計決算

1 歳入歳出決算（6会計）

◇収益的収支

収入 1,496億円（前年度比 ▲ 58億円、96.2%）

支出 1,537億円（前年度比 ▲ 68億円、95.7%）

◇資本的収支

収入 419億円（前年度比 ▲ 52億円、89.0%）

支出 614億円（前年度比 ▲ 112億円、84.5%）

2 会計別の状況

（1）病院事業

給与改定や尼崎総合医療センターの開設に伴う診療機能の拡充等により、費用が増加したものの、診療機能に見合う収益を確保できなかったことなどから、純損益は91億円の赤字。

（2）企業庁事業

収益的収支を有する4会計（水道用水供給事業、工業用水道事業、地域整備事業、企業資産運用事業）全てで黒字を確保。

◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合計
収益的収支	収入	(112,071)	(16,757)	(4,058)	(0)	(21,616)	(155,513)
		114,993	16,845	4,065	0	12,195	149,673
	支出	(113,489)	(14,756)	(3,239)	(0)	(28,655)	(160,671)
		124,132	14,168	3,080	0	11,494	153,778
差引	(▲ 1,418)	(2,001)	(819)	(0)	(▲ 7,039)	(479)	(▲ 5,158)
	▲ 9,139	2,677	985	0	701	671	▲ 4,105
資本的収支	収入	(33,409)	(126)	(0)	(41)	(9,811)	(47,203)
		28,860	156	8	45	12,826	41,988
	支出	(39,227)	(9,160)	(1,052)	(41)	(17,614)	(72,687)
		30,195	8,472	1,450	45	19,116	61,403
差引	(▲ 5,818)	(▲ 9,034)	(▲ 1,052)	(0)	(▲ 7,803)	(▲ 1,777)	(▲ 25,484)
	▲ 1,335	▲ 8,316	▲ 1,442	0	▲ 6,290	▲ 2,032	▲ 19,415
合計	収入	(145,480)	(16,883)	(4,058)	(41)	(31,427)	(202,716)
		143,853	17,001	4,073	45	25,021	191,661
	支出	(152,716)	(23,916)	(4,291)	(41)	(46,269)	(233,358)
		154,327	22,640	4,530	45	30,610	215,181
差引	(▲ 7,236)	(▲ 7,033)	(▲ 233)	(0)	(▲ 14,842)	(▲ 1,298)	(▲ 30,642)
	▲ 10,474	▲ 5,639	▲ 457	0	▲ 5,589	▲ 1,361	▲ 23,520

※ 上段（ ）書きは前年度の数値

IV 健全化判断比率

区 分	H27決算 A	H26決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.08%)	— % (実質黒字比率:0.07%)	— (実質黒字比率:+0.01)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:3.10%)	— % (連結実質黒字比率:3.29%)	— (連結実質黒字比率:▲0.19)	8.75%	15%
③実質公債費比率	16.8% (19.2%)	15.8% (19.5%)	+1.0 (▲0.3)	25%	35%
④将来負担比率	320.6%	333.0%	▲12.4	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

- 1 実質赤字比率 — % (H26 決算に引き続き、実質黒字)
- 2 連結実質赤字比率 — % (H26 決算に引き続き、連結実質黒字)
- 3 実質公債費比率 16.8% (H26 決算 15.8%)

借換債平準化対策(参考)を実施するため留保していた県債管理基金を取り崩したことから、前年度末減債基金積立不足率が増加(H25:8.9%→H26:38.6%)したことにより、前年度から単年度で3.1ポイント悪化した。

なお、3か年平均では、平成24年度の15.5%が平成27年度の18.5%に置き換わったため、1.0ポイント悪化した。

(参考) 借換債平準化対策

平成23~25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策

◇実質公債費比率

(単位:百万円)

区 分	H24決算 A	H25決算 B	H26決算 C	H27決算 D	D-C
公 債 費	14.6%	14.5%	14.0%	13.0%	▲1.0%
公債費に準ずる経費	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
減債基金積立不足に 対する加算	(4.6%) 0.7%	(5.4%) 1.9%	(5.0%) 1.3%	5.4%	(0.4%) 4.1%
実質公債費比率(単年度)	(19.4%) 15.5%	(20.1%) 16.6%	(19.1%) 15.4%	18.5%	(▲0.6%) 3.1%
実質公債費比率(3か年平均)	(19.5%) 17.3%	(19.6%) 16.2%	(19.5%) 15.8%	(19.2%) 16.8%	(▲0.3%) 1.0%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	10.8%	10.9%	8.5%	11.9%	3.4%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	12.7%	11.5%	10.0%	10.4%	0.4%
前年度末減債基金残高 E	353,020	466,695	571,993	376,178	▲195,815
前年度末あるべき 減債基金残高 F	590,189	627,668	627,834	612,827	▲15,007
残高不足率 1-(E÷F)	(48.4%) 40.2%	(44.6%) 25.6%	(34.9%) 8.9%	38.6%	(3.7%) 29.7%
標準財政規模 G	1,052,110	1,051,484	1,061,225	1,094,620	33,395
元利償還金に対する 交付税算入額 H	143,710	149,247	154,528	160,351	5,823
分母 (G - H)	908,400	902,237	906,697	934,269	27,572

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

4 将来負担比率 320.6% (震災関連県債実残高を除いた場合 256.7%)

退職手当の支給水準の段階的引き下げにより、退職手当支給予定額が減少したことに加え、算定の分母である標準財政規模が増加したため、前年度から 12.4ポイント改善した。

A 分子（将来負担額）

（単位：百万円）

項目	H27決算 a	H26決算 b	差引 a-b	増減理由
①普通会計の県債実質残高	2,380,212	2,374,720	5,492	・県債実残高 5,006,871 → 5,012,683 (+5,812) うち臨時財政対策債及び減収補填債 1,544,224 → 1,627,781 (+83,557) うち通常債等 3,462,647 → 3,384,902 (▲77,745)
②債務負担行為に基づく支出 予定額(公債費に準ずるもの)	12,308	13,655	▲1,347	
③企業会計の地方債の元金償還に 充てるための繰出見込額	97,812	93,880	3,932	・病院事業 59,813 → 65,364 (+5,551) ・下水道事業 33,835 → 32,285 (▲1,550)
④退職手当支給予定額に対する 一般会計等負担見込額	436,144	463,503	▲27,359	・平均単価 8,881千円 → 8,365千円 (▲516千円) (調整率 92/100 → 87/100)
⑤設立法人の負債の額等に対する 一般会計等負担見込額	69,054	73,755	▲4,701	・土地開発公社 25,371 → 21,227 (▲4,144) ・住宅供給公社 4,102 → 5,520 (+1,418) ・制度融資等の損失補償額 9,684 → 7,931 (▲1,753)
将来負担額 A (①～⑤の合計)	2,995,530	3,019,513	▲23,983	
震災関連県債を除いた場合	2,451,117	2,433,920	17,197	

B 分母（標準財政規模－交付税算入額）

（単位：百万円）

項目	H27決算 a	H26決算 b	差引 a-b	増減理由
標準財政規模	1,094,620	1,061,225	33,395	(実質公債費比率と同様)
元利償還金に対する交付税算入額	160,351	154,528	5,823	
分母 B	934,269	906,697	27,572	
震災関連県債を除いた場合	954,492	927,879	26,613	
将来負担比率：A / B	320.6%	333.0%	▲12.4%	
震災関連県債を除いた場合	256.7%	262.3%	▲5.6%	

(参考)

◇県民一人当たりの決算額

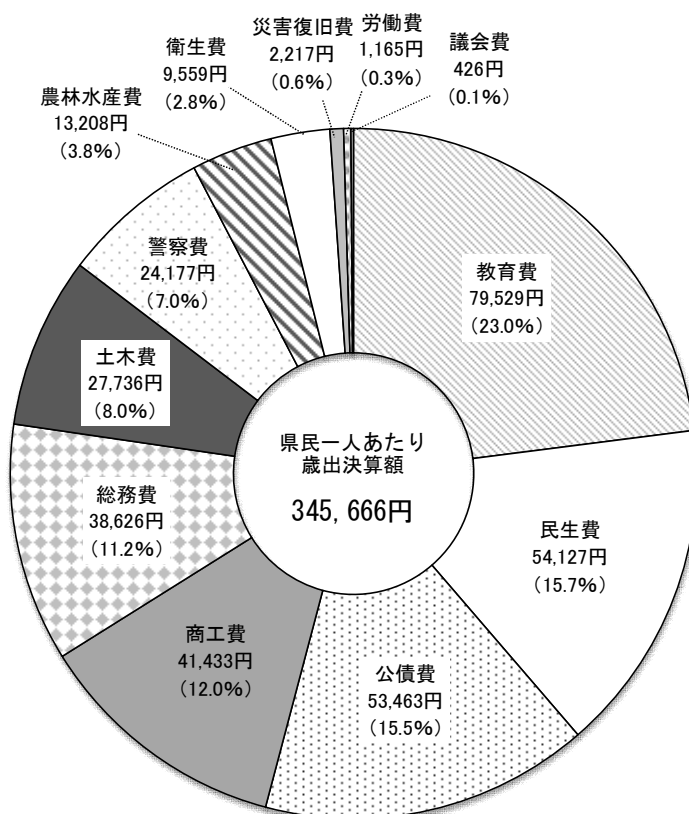
(単位：円)

項目	県民一人あたりの決算額			歳出 構成比
	平成27年度決算 ①	平成26年度決算 ②	①－②	
歳出	345,666	342,662	3,004	100.0%
教育費	79,529	80,817	▲ 1,288	23.0%
民生費	54,127	52,306	1,821	15.7%
公債費	53,463	49,212	4,251	15.5%
商工費	41,433	47,341	▲ 5,908	12.0%
総務費	38,626	31,756	6,870	11.2%
土木費	27,736	30,200	▲ 2,464	8.0%
警察費	24,177	23,516	661	7.0%
農林水産費	13,208	12,631	577	3.8%
衛生費	9,559	10,978	▲ 1,419	2.8%
災害復旧費	2,217	1,798	419	0.6%
労働費	1,165	1,657	▲ 492	0.3%
議会費	426	450	▲ 24	0.1%
歳入	346,777	343,849	2,928	
県税等	146,583	132,660	13,923	
県債残高	457,576	468,209	▲ 10,633	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※2 人口 5,521,868人(平成28年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額(構成比)



◇財政・健全化判断比率用語集

1 財政関係

(1) 歳入歳出分

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）
行政改革推進債	行財政改革の取組などにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行が認められる地方債
退職手当債	団塊の世代の大量定年退職等に対応するため、将来の総人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、今後の定員管理や給与の適正化についての計画作成等を条件に退職手当の財源として発行が許可される地方債
減収補填債	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債（後年度の償還費の75%について地方交付税に算入される。）
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金

(2) 財政指標分

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
プライマリーバランス	基礎的な財政収支。公債費（臨財債、減収補填債75%分を除く）から、県債（臨財債、減収補填債75%分を除く）及び県債管理基金の活用額を控除した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額
普通会計	一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたもの
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

2 健全化判断比率関係

実質赤字比率	<p>一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。</p> <p>○ 一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模</p>
連結実質赤字比率	<p>全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。</p> <p>○ $\{(A+B)-(C+D)\} / \text{標準財政規模}$ A = 一般会計等における実質赤字額 B = 公営企業会計における資金不足額 C = 一般会計等における実質黒字額 D = 公営企業会計における資金剰余額</p>
実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。</p> <p>○ $\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)$ の3か年平均 A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く） B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等） C = 減債基金積立不足に対する加算(※) D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源 E = “ ” に対する交付税措置額 F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額） (※) 減債基金積立不足に対する加算 $a \times (1 - b / c)$ a = 満期到来時における実質償還額（満期一括償還地方債） b = 前年度末減債基金残高 c = 前年度末あるべき減債基金残高</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。</p> <p>○ $\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})$ ※A 将来負担額の内容 ① 一般会計等の地方債現在高 ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ） ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 ④ 加入する組合等における地方債の元金償還に必要な負担見込額 ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額 ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等の損失補償額等及び制度融資等の損失補償額） ⑦ 連結実質赤字額 ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額</p>
資金不足比率	<p>公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率資金不足額</p> <p>○ $(A) / \text{事業の規模}$ ※A 資金不足額の内容 ① 法適用企業 （流動負債 + 資金手当債等残高 - 流動資産） - 解消可能資金不足額(※※) ② 法非適用企業 実質赤字額 + 資金手当債等残高 - 解消可能資金不足額(※※) ※※ 解消可能資金不足額 事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額</p>

(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。